

三重県経済の現状と見通し < 2018年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復傾向にある 個人消費が上向きつつあり、県内の景気は緩やかな回復傾向にある	⇒	
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し	⇒	
家計部門	個人消費	上向きつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月から横這い	⇒	
	住宅投資	底入れしつつある 住宅着工戸数は5か月振りの前年比減少	⇒	
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比増加	↗	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下	⇒	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	⇒	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、9か月連続の前年比減少	⇒	
	設備投資	持ち直している 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	↗	
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比増加	⇒	
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、5か月振りの前年比減少	⇒	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、22か月連続の前年比上昇	⇒	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇒: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、| : 晴～曇、: 曇、| : 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向きつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+0.1%と5か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+2.5%と2か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比±0.0%と横這いながら、既存店ベースでは同+0.9%とプラス基調を維持。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同-3.8%)は4か月連続の減少ながら、下げ幅が前月(10月:同-9.8%)から大きく縮小。さらに、飲食料品(同+0.1%)は5か月連続の増加と、小幅ながらもプラス基調を維持。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,946台(前年比+5.7%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別では、普通車(同+21.7%)、小型車(同+1.9%)が、それぞれ5か月連続、2か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門は前月から0.3ポイントの上昇。ただし水準(46.4)は7か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、先行き景気に対する不安から節約志向が広がり、一部で客単価が下落した模様。

先行きをみると、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドが悪化するなか、個人消費は消費増税直前までは大幅な持ち直しは見込めないと判断。なお、政府の2019年度当初予算案では、消費増税対策として、キャッシュレス決済時のポイント還元で2,798億円、子育て世帯などへのプレミアム商品券発行に約1,700億円を計上する見込みであり、消費の下支えに一定程度の効果をもたらすと予想。

10月 勤労者世帯・消費支出

302千円 前年比 +0.1% (5か月連続の増加)

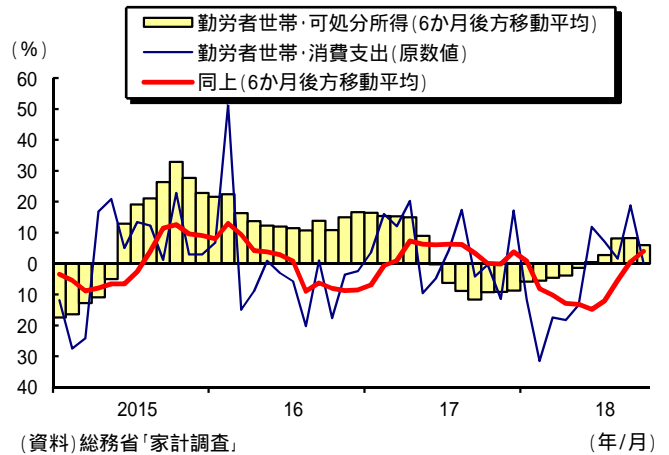
10月 大型小売店販売額

全店 前年比 ±0.0%
 既存店 前年比 +0.9% (5か月連続の増加)

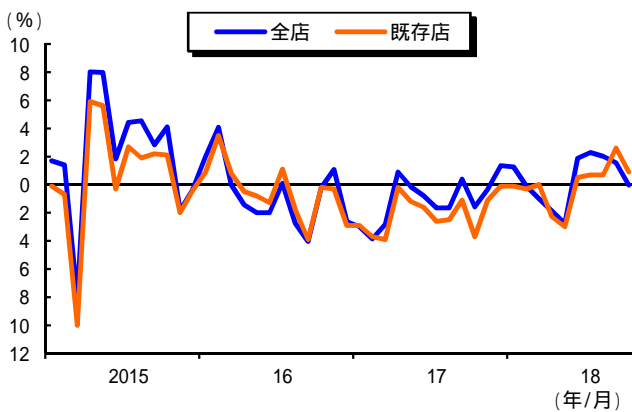
11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,946台 前年比 +5.7% (5か月連続の増加)
 ・普通車 前年比 +21.7% (5か月連続の増加)
 ・小型車 前年比 +1.9% (2か月連続の増加)
 ・軽乗用車 前年比 -4.3% (2か月振りの減少)

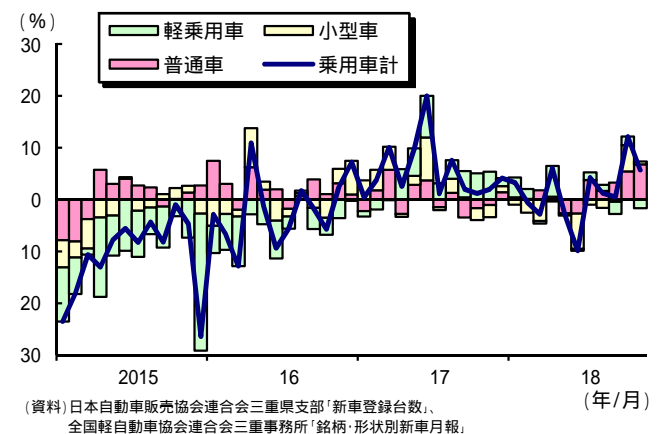
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、底入れしつつある。 10月の住宅着工戸数は、835戸(前年比 9.0%)となり、前年比で5か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、持家(同+9.8%)が2か月振りの増加となったものの、貸家(同 29.4%)が5か月振りの減少に。 市町をみると、四日市市が175戸(同 36.4%)、桑名市が81戸(同 27.7%)となり、ともに前年比減少。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、概ね減少基調が続くと予想。なお、政府の2019年度当初予算案では、消費増税に伴う住宅の買い控え対策として「次世代住宅ポイント制度」の創設、「すまい給付金」の拡充が盛り込まれ、それぞれ1,300億円、785億円を計上する見込み。</p>																							
<p>10月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>835戸</td> <td>前年比</td> <td>9.0%</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>491戸</td> <td>前年比 +9.8%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>262戸</td> <td>前年比 29.4%</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>3戸</td> <td>前年比 全増</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>79戸</td> <td>前年比 21.0%</td> <td>(5か月振りの減少)</td> </tr> </table>		835戸	前年比	9.0%	(5か月振りの減少)	・持家	491戸	前年比 +9.8%	(2か月振りの増加)	・貸家	262戸	前年比 29.4%	(5か月振りの減少)	・給与住宅	3戸	前年比 全増	(2か月振りの増加)	・分譲住宅	79戸	前年比 21.0%	(5か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
835戸	前年比	9.0%	(5か月振りの減少)																				
・持家	491戸	前年比 +9.8%	(2か月振りの増加)																				
・貸家	262戸	前年比 29.4%	(5か月振りの減少)																				
・給与住宅	3戸	前年比 全増	(2か月振りの増加)																				
・分譲住宅	79戸	前年比 21.0%	(5か月振りの減少)																				

観光	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、持ち直しの兆し。 9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、724千人泊(前年比+17.4%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表5)。なお、外国人宿泊者数は23千人泊(同+9.6%)となり、前年比で2か月振りの増加。</p> <p>見通し 先行きは弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かうと予想。 11月22日、住友林業などが、2020年オープン予定のレジャー施設「アクアイグニス多気」に宿泊施設を建設すると発表。さらに、28日、積水ハウスなども、御浜町、大台町に道の駅隣接のホテルを建設し、2020年秋以降のオープンを予定していると発表(8頁参照)。それぞれ、地域への誘客に効果を発揮することが期待される。</p>									
<p>9月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>724千人泊</td> <td>前年比 +17.4%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 23千人泊</td> <td>前年比 +9.6%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		724千人泊	前年比 +17.4%	(2か月連続の増加)	・外国人 23千人泊	前年比 +9.6%	(2か月振りの増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
724千人泊	前年比 +17.4%	(2か月連続の増加)							
・外国人 23千人泊	前年比 +9.6%	(2か月振りの増加)							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比 0.01ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)も、2.41倍(同 0.14ポイント)となり、前月比で3か月振りの低下(図表6)。これまでの増勢は一服しつつあると判断できるものの、県内求人倍率は引き続き高い水準で推移。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.3%と2か月振りの増加(図表7)。業種別では、製造業(同+16.2%)は、輸送用機械(同+39.0%)が2か月連続の増加となったほか、プラスチック製品(同+77.3%)、食料品(同+36.4%)が、それぞれ7か月連続、2か月振りの増加。非製造業は、医療、福祉(同+18.5%)、運輸業、郵便業(同+4.6%)が、それぞれ2か月振り、5か月連続の増加。

9月の所定外労働時間指数は、前年比 6.9%と9か月連続の低下。名目賃金指数(同 1.2%)は3か月連続の低下となり、うち、きまって支給する給与(同 1.6%)は前月(8月:同 0.9%)から下げ幅が拡大(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。なお、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」をみると、12月末の従業員数判断BSI(不足気味-過剰気味)は33.9%ポイントの「不足気味」超。先行きをみても、非製造業を中心に人手不足の状態が続く見通し。

今後の所得は、概ね横這いで推移すると予想。引き続き人手不足が賃金上昇に作用する一方、足もとパートタイム労働者の割合が拡大基調にあり、先行き景気に対する不安から企業が人件費を抑制していく可能性も。

10月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.69倍	
前月比	0.01ポイント	(2か月連続の低下)
新規求人倍率	2.41倍	
前月比	0.14ポイント	(3か月振りの低下)

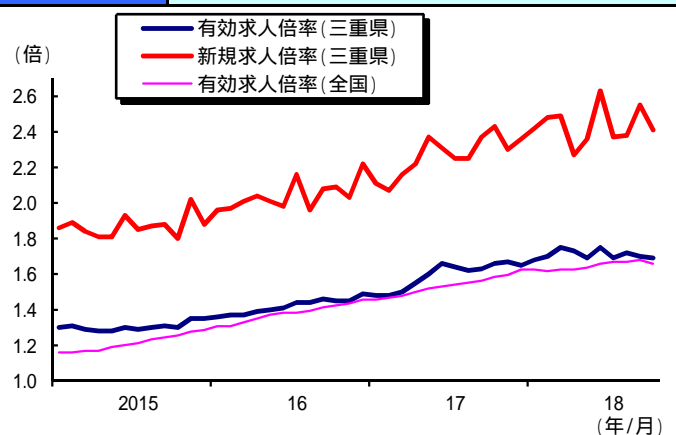
10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	+4.3%	(2か月振りの増加)
-----	-------	------------

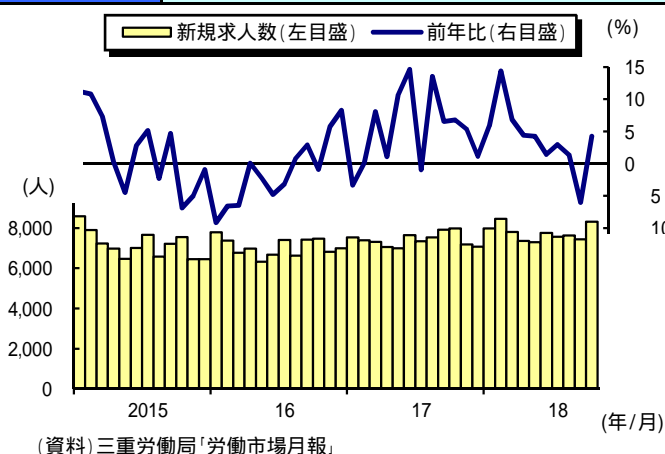
9月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数		
前年比	6.9%	(9か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	1.2%	(3か月連続の低下)
きまって支給する給与		
前年比	1.6%	(7か月連続の低下)

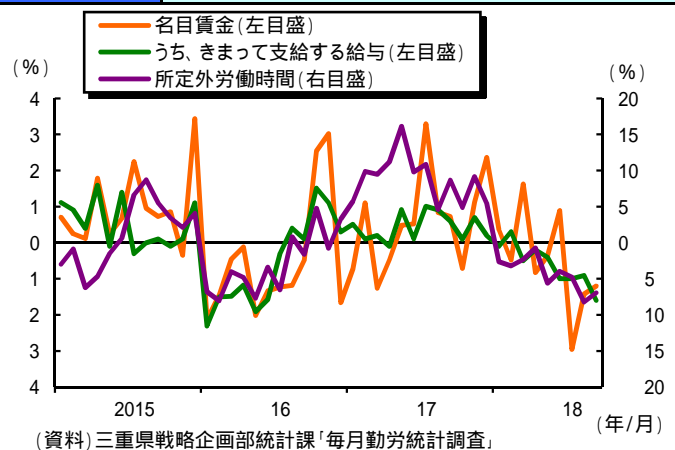
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一服。

9月の鉱工業生産指数は、前年比 +0.4%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 +6.5%)が18か月連続の上昇ながら、はん用・生産用・業務用機械(同 -26.9%)が5か月連続の低下。

見通し

先行き生産は、弱いながらも底堅く維持する見通し。

電子部品・デバイスは、新生産拠点の稼働開始を受け底堅く推移する見込み。ただし、半導体メモリの供給過多に加え、スマートフォン向け部品の海外への生産シフトが懸念材料に。さらに、米政府を中心とする中国通信機器大手「ファーウェイ」の排除についても、国内電子部品メーカーへのマイナス影響などに注視する必要あり。

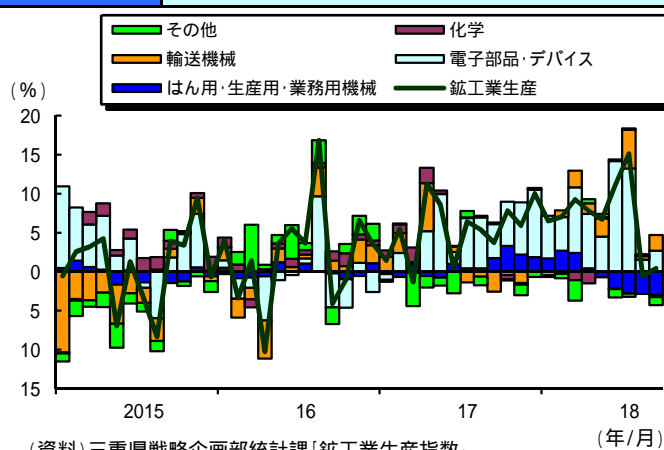
輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要に加え、自動車減税が実現すれば持ち直しが続く可能性あり。

生産用機械は、中国向け受注の減少を背景に、引き続き前年比ベースでマイナス基調を辿る見通し。

9月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

143.2	前年比 +0.4%	(2か月振りの上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 -26.9%	(5か月連続の低下)
・電子部品・デバイス工業	前年比 +6.5%	(18か月連続の上昇)
・輸送機械工業	前年比 +14.1%	(8か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 3.1%	(3か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比 2件)となり、前年比で9か月連続の減少。水準も1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は672百万円(同 592百万円)となり、前年比で3か月連続の減少(図表10)。

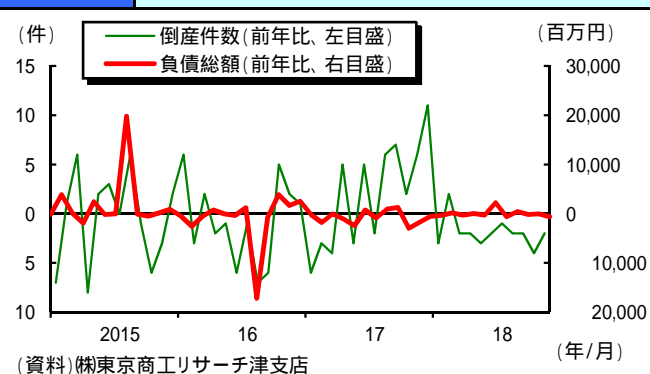
見通し

今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安などから中小企業景況感の悪化がみられるものの、生産が底堅く推移する製造業や公共投資が堅調な建設業では業況改善が続くと判断。

11月 企業倒産

倒産件数 9件	前年比 2件	(9か月連続の減少)
負債総額 672百万円	前年比 592百万円	(3か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、持ち直している。
 10月の非居住用建築物着工床面積は、104千㎡(前年比+82.9%)と前年比で2か月連続の増加。なお、11月の貨物車登録台数(除く軽)は471台(同+5.4%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 11月29日、産業ガス大手「エア・ウォーター」(本社:大阪府)がプラント建設に伴い、亀山市と立地協定を締結。新名神高速道路の開通を控え、県内各地のアクセス性向上を見越した新設・増設計画が散見される状況。

<p>10月 非居住用建築物着工床面積 104千㎡ 前年比 +82.9% (2か月連続の増加)</p> <p>11月 貨物車登録台数 471台 前年比 +5.4% (2か月連続の増加)</p>	<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>
--	---

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、底離れ。
 10月の四日市港通関輸出額は、725億円(前年比+9.0%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 27.6%)が14か月振りの減少となったものの、有機化合物(同+26.1%)が6か月連続の増加。自動車関連は、自動車の部分品(同+38.1%)が15か月連続の増加。さらに、電気回路等の機器(同+17.3%)、科学光学機器(同+28.2%)が、それぞれ6か月連続、9か月振りの増加。

見通し
 先行き輸出は、マイナス基調に転じる可能性あり。原油安を背景に石油化学関連が縮小すると見込まれるほか、世界経済の不透明さから市場がリスク回避の円買いに動いた場合、円高が輸出のマイナス要因となる懸念も。

<p>10月 四日市港通関輸出額 725億円 前年比 +9.0% (6か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 52億円 前年比 27.6% (14か月振りの減少) ・有機化合物 63億円 前年比 +26.1% (6か月連続の増加) ・電気回路等の機器 75億円 前年比 +17.3% (6か月連続の増加) ・乗用車 2億円 前年比 +98.2% (6か月連続の増加) ・自動車の部分品 63億円 前年比 +38.1% (15か月連続の増加) ・科学光学機器 42億円 前年比 +28.2% (9か月振りの増加) 	<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>
---	--

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 1.1%と2か月連続の増加。一方、請負金額は同12.1%と5か月振りの減少(図表13)。前年同月に、 県発注の河川関連・下水道関連大型工事、 津市発注の中学校関連大型工事、 四日市市発注の体育館関連大型工事、 があった反動が押し下げ要因に。</p> <p>見通し 消費増税対策としての公共事業増加が期待されるなか、相次ぐ自然災害を受け防災・減災関連の工事が拡大すると予想。なお、政府は2019年度財政投融资のうち、約1兆円を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に貸し付け、新名神高速道路(亀山西JCT - 大津JCT間)の6車線化などに充てる方針。</p>			
<p>11月 公共投資 公共工事請負件数 356件 前年比 + 1.1% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 89億円 前年比 12.1% (5か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 + 1.3%と22か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 + 1.7%)が60か月連続の上昇となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 + 2.2%)が22か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 + 4.3%)は18か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は上昇基調が一服すると予想。原油価格の下落からエネルギー関連の上昇幅が縮小するほか、世界経済の不透明さから為替が円高に振れた場合、輸入品価格の低下が物価全体を押し下げる可能性も。</p>			
<p>10月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.7 前年比 + 1.3% (22か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 1.7% (60か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (27か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 + 4.3% (18か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 2.2% (22か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 + 1.7% (5か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2018年11月)

1. 三重県が「みえ産業振興ビジョン」を策定

11月8日、三重県が、今後の産業政策について「みえ産業振興ビジョン」を策定したと発表。同ビジョンは、2012年に策定した「みえ産業振興戦略」を全面改訂したもの。人口減少やIoT、AIなど、県内産業を取り巻く社会経済情勢の大きな変化に対応すべく、概ね10年先を見据え、目指すべき産業の姿や産業政策の方向性について提示。基本理念などに「KUMINAOSHI(組み直し)」という言葉を用いており、人材や技術、地域の資源・ビジネスなど、既存・新規要素の組み合わせや繋ぎ直しからイノベーションを起し、新たな価値の創出につなげる狙い。

具体的な取組方向として、「次世代自動車産業や次世代素材産業の振興など「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、食関連産業や観光の産業化など「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」、円滑な事業継承や生活関連サービス産業の振興など「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、中小・小規模企業の振興やICT化の促進など「産業プラットフォームの強化」、の4つを掲げ、県は中長期的な産業政策を推し進めていく方針。

2. 三重県知事らがタイ・シンガポールを訪問

11月14日～17日、鈴木英敬三重県知事らがタイ・シンガポールを訪問。

14、15日は、タイのバンコク都およびアユタヤ県を訪問。タイと三重県の産業連携の拠点となる「三重タイイノベーションセンター」の開所式に出席したほか、現地航空会社「タイ・エアアジア」や「タイ国際航空」、百貨店を展開する「モールグループ」、高級日本食ダイニングへのトップセールスとして県の観光や県産品をPR。さらに、タイ農業・協同組合担当大臣を訪問し、県産柑橘の輸出拡大に向けた検疫条件の緩和について意見交換を実施。

16日は、シンガポールを訪問。日本から初となる活カキ輸出の解禁に先立ち、銀座ライオン・シンガポール(ピヤホール)にて県産カキのプロモーションを行ったほか、日本食の専門輸入商社「MIUMI社」では、県産水産物の販路開拓に向けたトップセールスを実施。

3. 住友林業などがアクアイグニス多気に宿泊施設を建設

11月22日、住友林業(本社:東京都)とH.I.Sホテルホールディングス(本社:東京都、以下「H.H.H.」)が、新会社を12月に設立し、2020年に多気町でのオープンが予定されている複合施設「アクアイグニス多気」内の宿泊施設を開発・運営すると発表。

新しい宿泊施設は温浴施設などと並び、アクアイグニス多気の中核施設となる予定。顧客のニーズに合わせてホテル・旅籠・ヴィラの3形態を用意し、客室数は合計208室となる見込み。住友林業が持つ「木や緑を活かした空間提供ノウハウ」とH.H.H.が持つ「宿泊施設運営に関するノウハウ」を相互に活用し、宿泊事業を通じた地方創生を実現する方針。

4. 積水ハウスなどが道の駅隣接のホテルを建設

11月28日、積水ハウス(本社:大阪府)と米ホテル大手のマリオット・インターナショナルが、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」として、道の駅隣接のロードサイド型ホテルを全国15か所で開業すると発表。三重県では2020年秋以降をめどに、御浜町の「パーク七里御浜」と大台町の「奥伊勢おおだい」の2か所で、それぞれ57室、72室のホテルがオープンする予定。

同プロジェクトは各地の自治体と連携し、道の駅をハブとした「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案・提供する地方創生事業。地域に分散している観光資源をネットワーク化し、集客ポテンシャルを最大限に引き出すことで地域活性化につなげる狙い。

景 気 指 標

三十三総研
2018/12/19

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(2.0)	(2.3)	(2.0)	(1.6)	(0.0)	
同 (既存店)	(0.5)	(2.0)	(1.6)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(0.7)	(0.7)	(2.6)	(0.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	13,428	18,124	13,026	14,541	4,920	3,976	5,645	4,789	5,123
	(2.0)	(3.2)	(2.6)	(3.9)	(6.3)	(1.8)	(2.8)	(2.6)	(4.2)	(16.7)	(11.7)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	11,796	16,293	11,421	12,869	4,364	3,500	5,005	4,259	4,514
	(2.3)	(3.9)	(2.5)	(3.1)	(7.3)	(3.3)	(4.4)	(0.1)	(4.8)	(17.7)	(12.0)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	9,323	12,708	9,140	9,773	3,301	2,735	3,737	3,402	3,363
	(9.8)	(0.7)	(8.1)	(4.3)	(2.5)	(1.8)	(4.3)	(4.7)	(2.2)	(10.0)	(1.1)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	7,339	10,438	7,221	7,658	2,599	2,118	2,941	2,600	2,432
	(11.7)	(8.1)	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(0.3)	(4.0)	(3.2)	(6.0)	(4.0)	(4.3)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,608	2,154	2,697	3,085	913	1,143	1,029	835	
	(4.9)	(1.9)	(8.0)	(17.4)	(4.2)	(21.3)	(7.7)	(43.4)	(14.5)	(9.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,319	2,079	1,978	1,917	2,618	714	1,181	724		
	(1.6)	(10.6)	(13.5)	(0.8)	(0.6)	(13.0)	(0.3)	(20.0)	(17.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.66	1.71	1.73	1.70	1.69	1.72	1.70	1.69	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.36	2.46	2.41	2.43	2.37	2.38	2.55	2.41	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	22,231	24,226	22,415	22,622	7,558	7,630	7,434	8,318	
	(1.6)	(5.0)	(4.5)	(9.0)	(3.3)	(0.7)	(3.0)	(1.4)	(6.0)	(4.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(1.3)	(0.5)	(0.1)	(2.0)	(3.0)	(1.4)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(3.6)	(4.3)	(3.2)	(3.0)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(6.4)	(2.7)	(3.4)	(6.6)	(4.7)	(8.2)	(6.9)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(0.8)	(1.1)	(0.5)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(7.9)	(7.6)	(8.6)	(4.9)	(15.1)	(0.6)	(0.4)		
	-	-	< 6.7>	< 4.1>	< 4.1>	< 1.5>	< 5.0>	< 10.1>	< 6.5>		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(14.8)	(5.1)	(19.5)	(8.6)	(15.5)	(6.1)	(4.5)		
	-	-	< 4.9>	< 10.4>	< 7.8>	< 4.1>	< 3.7>	< 4.4>	< 6.0>		
企業倒産件数(件)	76	100	40	12	16	17	3	7	7	8	9
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(19)	(3)	(7)	(5)	(1)	(2)	(2)	(4)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	347	168	241	232	59	45	128	104	
	(1.1)	(73.5)	(89.3)	(63.3)	(46.0)	(25.9)	(10.5)	(74.9)	(87.0)	(82.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	184,664	219,921	206,493	251,072	75,024	119,504	56,545	74,938	
輸出(百万円)	830,706	803,912	204,378	207,793	207,789	221,946	73,546	70,641	77,759	72,495	
	(16.4)	(3.2)	(7.7)	(4.5)	(10.0)	(15.0)	(22.8)	(9.2)	(13.7)	(9.0)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	204,287	200,532	200,248	214,370	73,528	70,640	70,202	72,477	
	(13.8)	(0.8)	(7.3)	(7.4)	(6.0)	(11.2)	(22.8)	(9.3)	(2.8)	(9.0)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	389,042	427,714	414,283	473,018	148,570	190,145	134,304	147,433	
	(31.6)	(20.1)	(23.9)	(13.0)	(33.5)	(35.8)	(41.3)	(51.1)	(14.4)	(24.4)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	423	304	867	618	210	200	208	169	89
	(13.5)	(7.9)	(50.1)	(21.7)	(14.4)	(14.1)	(28.5)	(8.2)	(7.6)	(66.9)	(12.1)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.3)	(0.6)	(1.5)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	
同 (除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.8)	(0.9)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	(0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	22,572	18,679	23,003	24,009	7,771	8,482	7,756	7,714	
	(5.3)	(2.3)	(3.3)	(6.9)	(10.8)	(9.3)	(1.4)	(30.2)	(0.4)	(3.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94	1.95	1.95	1.95	1.95	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92	2.92	2.84	2.74	3.21	2.79	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.6)	(8.8)	(6.7)	(6.9)	(3.1)	(9.3)	(1.3)	(1.1)	(6.1)	
	-	-	< 3.0>	< 3.1>	< 4.5>	< 1.1>	< 1.1>	< 2.8>	< 1.7>	< 2.6>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	69	64	67	65	71
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(10)	(6)	(2)	(1)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,192	19,000	6,660	5,780	6,560	6,523	
輸出(億円)	149,433	161,759	43,865	41,869	42,762	42,930	14,387	13,983	14,560	15,016	
	(8.7)	(8.2)	(11.3)	(8.7)	(10.4)	(5.6)	(7.1)	(10.2)	(0.3)	(8.1)	
輸入(億円)	73,691	81,695	21,428	22,071	21,570	23,930	7,726	8,204	8,000	8,494	
	(18.6)	(10.9)	(15.1)	(6.5)	(11.4)	(18.7)	(17.9)	(17.5)	(20.6)	(25.8)	

各指標における直近の数値